

Briefing Transcription

|| 2025 年 12 月期通期決算説明会文字起こし ||

クリヤマホールディングス株式会社

3355 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026 年 3 月 25 日 (水)



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

■ 目次

■ 2025年12月期決算説明会を受けてのアナリストコメント	01
■ 出演者	02
■ 決算説明	03

■ 2025年12月期決算説明会を受けての アナリストコメント

- ・各種産業用ホースをグローバルに製造・販売、農業機械・建設機械向けにゴム・樹脂製品の製造・販売、日本国内のスポーツ施設や商業施設向けに各種床材の販売・施工をてがける。
- ・上場してから20年で売上高は約2倍、営業利益が約4倍大きく成長。2025年12月期は売上高で前期比13.9%増の88,685百万円、営業利益で同9.6%減の4,102百万円。カナダの物流倉庫の移転等に伴う費用の増加、アルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計の適用が減益要因となったが、利益面では期初予想を上回る着地となった。
- ・2027年12月期における売上高1,000億円、営業利益53億円、ROE8%の基盤整備期間を経て、2030年12月期に売上高1,200億円以上、営業利益80億円以上、ROE11%以上を目標とする中期経営計画をかける。2025年12月期の数値は計画線で推移。
- ・営業利益CAGRは+10%となり、成長性や資本効率ともにPER15倍を付けることに十分な数値。中計最終年度のPER15倍は時価総額で720億円(現364億円)。
- ・業績や配当の安定的な成長に加え、IRも強化している状況下、PER9.0倍、PBR0.7倍、配当利回り3.49%は明らかに割安。
- ・配当は上場来減配なし。配当性向30%以上、DOE3%以上の目標に対しては、さらなる拡充を目指す。
- ・業績連動型株式報酬制度(BBT)の改革の実施とともに、IR活動の積極化を掲げ、2025年末の株主数は前年同月比60%増の11,111名と明確に増加している。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年3月25日(水)
3355 東証スタンダード市場

■ 出演者

クリヤマホールディングス株式会社
代表取締役 CEO

小貫 成彦様

クリヤマホールディングス株式会社
執行役員 財務部長

大山 一樹様

決算説明



■クリヤマホールディングス 小貫様

本日は、弊社の2025年度12月期決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。
代表取締役CEOの小貫です。

短い時間ではございますが、よろしくお願いいたします。



本日は、こちらの目次の内容に沿って、ご説明します。

1つ目の「2025年度連結業績概要」2つ目の「2026年度連結業績予想」につきましては、財務部部長の大山よりご説明します。

3つ目の「中期経営計画の進捗状況」4つ目の「資本コストや株価を意識した経営の実現」につきましては、私からご説明します。

それでは、大山部長お願いします。

決算説明



■クリヤマホールディングス 大山様

ただいまご紹介にあずかりました、財務部の大山です。

私からは「2025年度の連結業績概要」及び「2026年度の業績予想」についてご説明いたします。

よろしくお願いいたします。

早速ではございますが、資料4ページをご覧ください。

項目	2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (実績)	前年比		2025年12月期 (予想)	予想比	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
売上高	77,895	88,685	+10,790	+13.9	90,000	▲1,315	▲1.5
営業利益 (利益率 5.8%)	4,539	4,102 (利益率 4.6%)	▲436	▲9.6	4,000 (利益率 4.4%)	+102	+2.5
経常利益 (利益率 6.7%)	5,250	4,827 (利益率 5.4%)	▲423	▲8.1	4,800 (利益率 5.3%)	+27	+0.6
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率 4.6%)	3,545	3,944 (利益率 4.4%)	+399	+11.3	3,600 (利益率 4.0%)	+344	+8.7
ROE	8.4%	8.4%			7.5%		

(単位：百万円)

為替レート
単位：JPY
2024年(定額) USD=151.57, CAD=119.65, EUR=163.94, RMB=21.02
2025年(実績) USD=149.71, CAD=107.98, EUR=169.00, RMB=20.82

2025年度の連結業績でございますが、売上高から順に申し上げます。

売上高は886億85百万円、営業利益は41億2百万円、経常利益は48億27百万円、当期純利益は39億44百万円となりました。

前期と比較しますと、売上高は増収、営業利益及び経常利益については減益となりましたが、当期純利益においては、特別利益として負ののれん発生益を計上したことから、増益となりました。

なお、当期におきましては、4月にグループ化いたしました株式会社ミトヨを第2四半期から連結に取り込んでおります。

次ページ以降にて、各項目を事業別にご説明いたします。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年3月25日(水)
3355 東証スタンダード市場

決算説明



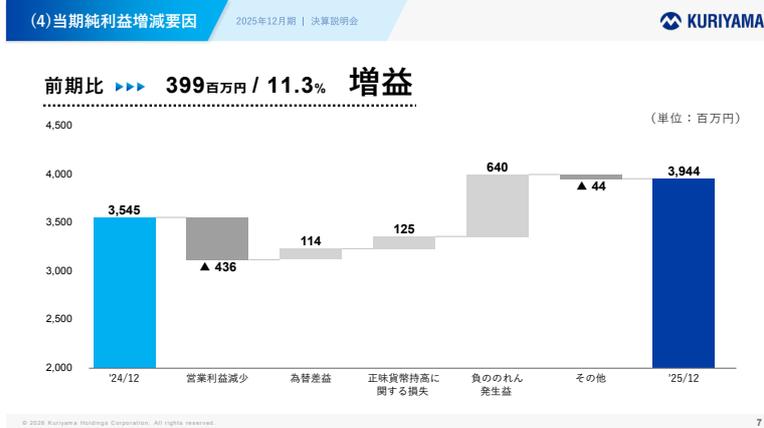
まず、売上高の増減要因を事業別にご説明いたします。
左の3つが「アジア事業」となり、そして「北米事業」、「欧州・南米・オセアニア事業」の順で示しております。
先ほど申し上げたミトヨ社をグループ化したことにより、アジア事業は大幅な増収となり、連結の売上高は、前期比 107 億 90 百万円 / 13.9% の増収となりました。
続きまして、次ページで「営業利益」についてご説明いたします。



営業利益につきましては、アジア事業はいずれも増益となりましたが、北米事業及び欧州・南米・オセアニア事業が減益であったことにより、連結の営業利益は、前期比 4 億 36 百万円 / 9.6% の減益となりました。
次ページに移りまして、「当期純利益」についてご説明いたします。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年3月25日(水)
3355 東証スタンダード市場

決算説明



当期純利益においては、特別利益としてミトヨ社のグループ化に伴う「負ののれん」を6億40百万円計上したことにより、前期比3億99百万円/11.3%の増益となりました。

以上が、当期純利益についてのご説明となります。

次の8ページの表に関しては、これまでの内容を一覧化したものとなっておりますので割愛させていただき、9ページの「事業別の概況」についてご説明いたします。

(5) セグメント別売上高・営業利益 2025年12月期 | 決算説明会 KURIYAMA

(単位: 百万円)

セグメント	項目	2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (実績)	前期比	
				増減額	増減率(%)
アジア事業	売上高	27,293	37,665	+10,372	+38.0
	営業利益	2,683	3,209	+526	+19.6
産業資材	売上高	16,566	26,179	+9,612	+58.0
	営業利益	2,100	2,277	+177	+8.4
スポーツ・建設資材	売上高	9,899	11,064	+1,164	+11.7
	営業利益	863	969	+105	+12.2
その他	売上高	826	421	▲405	▲49.0
	営業利益	▲281	▲38	+242	-
北米事業	売上高	44,646	45,270	+623	+1.4
	営業利益	2,545	2,317	▲227	▲8.9
欧州・南米・オセアニア事業	売上高	5,954	5,749	▲205	▲3.5
	営業利益	525	246	▲278	▲53.1
連結	売上高	77,895	88,685	+10,790	+13.9
	営業利益(※)	4,539	4,102	▲436	▲9.6

※全社費用はセグメント別の営業利益には含まれておりません。

© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved. 8

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年3月25日(水)
3355 東証スタンダード市場

決算説明



まず、アジア事業の概況でございます。

売上高につきましては、「産業資材事業」と「スポーツ・建設資材事業」が増収であったことに加え、ミトヨ社が関わったことから前期比 38.0% の増収となりました。

営業利益につきましては、ミトヨ社のグループ化に伴う費用を計上したものの、すべての事業において増益であったことから、前期比 19.6% の増益となりました。

要因に関しましては、資料上段に記載のとおりでございます。



北米事業につきましては、米国新政権の関税政策による不透明感が継続する中でありながらも、ホース需要が堅調に推移したことにより、売上高が前期比 1.4% の増収となりました。

営業利益につきましては、倉庫の移転・拡張に伴う費用の計上や、人件費等の増加により、前期比 8.9% の減益となりました。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年3月25日(水)
3355 東証スタンダード市場

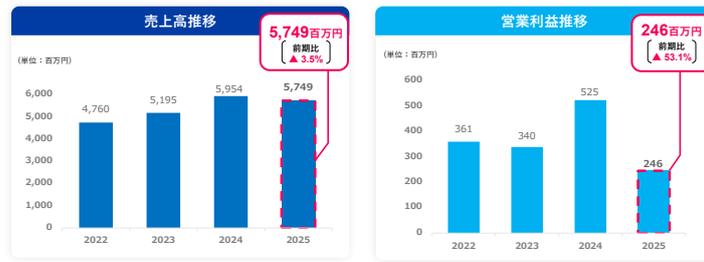
決算説明

(8) 欧州・南米・オセアニア事業

2025年12月期 | 決算説明会



- 南米のオイルガス関連向け販売は増加し、米国消防機向け「消防用ホース」の販売に注力。一方で、主力の欧州域内消防機向け販売が軟調に推移。
- 損益面では、アルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計の適用によるマイナス要因が利益を圧迫し減益。



最後に、欧州・南米・オセアニア事業でございます。

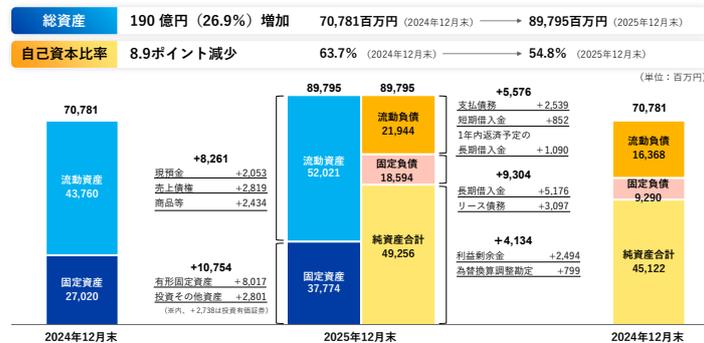
当事業においては、アルゼンチンを始めとした地域でのオイルガス市場向けの販売が増加いたしました。主力の消防関連製品の販売が軟調であったことから、売上高は前期比 3.5% の減収となりました。

営業利益においては、引き続き超インフレ会計の適用がマイナス要因となりました。

以上が事業別の概況でございます。

(9) 要約貸借対照表

2025年12月期 | 決算説明会



続きまして、貸借対照表についてご説明いたします。

当期はミトヨ社をグループ化したことで、全体的に大きく増加しており、総資産が約 190 億円増加いたしました。資産の部では、流動資産が約 82 億円増加、固定資産においては、北米の倉庫移転拡張、R & D センター建設費等の投資活動により、約 100 億円増加いたしました。

負債の部は、M&A を始めとした投資資金を調達したこと等により、約 150 億円増加いたしました。

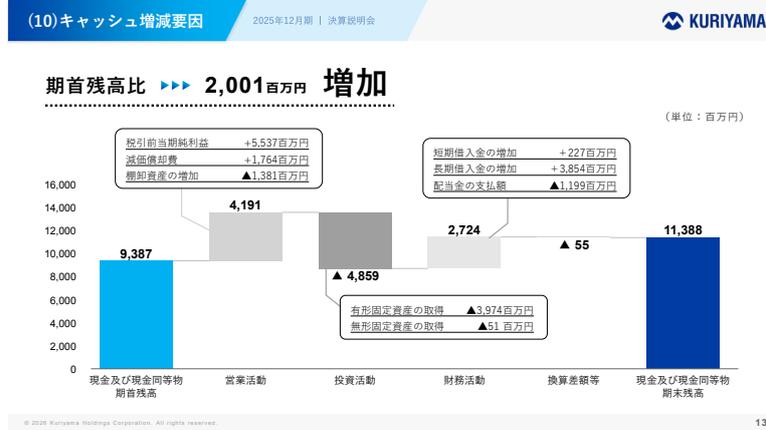
純資産におきましては、堅調に純利益を積み上げたことにより株主資本が増加し、約 41 億円の増加となり、自己資本比率は 54.8% となりました。

以上が貸借対照表の説明となります。

次ページにて「キャッシュフロー」についてご説明いたします。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年3月25日(水)
3355 東証スタンダード市場

決算説明



当期は、営業キャッシュフローがプラス、投資キャッシュフローの主な内容は、ミトヨ社の株式取得によるもので、財務キャッシュフローの主な内容については、投資活動に対する資金調達となります。その結果、「現金及び現金同等物」は約 20 億円増加し、113 億 88 百万円となりました。以上が、2025 年度連結業績の概要でございます。



クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年3月25日(水)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

(1)連結業績予想

2025年12月期 | 決算説明会



(単位:百万円)

項目	2025年12月期 (実績)	2026年12月期 (予想)	前期比		2026年12月期 中前期 (予想)
			増減額	増減率(%)	
売上高	88,685	96,000	+ 7,315	+ 8.2	48,000
営業利益	4,102 (利益率: 4.6%)	4,800 (利益率: 5.0%)	+ 698	+ 17.0	2,700 (利益率: 5.6%)
経常利益	4,827 (利益率: 5.4%)	5,400 (利益率: 5.6%)	+ 573	+ 11.9	2,800 (利益率: 5.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,944 (利益率: 4.4%)	3,800 (利益率: 3.9%)	▲ 144	▲ 3.7	2,000 (利益率: 4.1%)
ROE	8.4%	7.5%			

為替レート 単位: JPY	2025年(実績)	USD=149.71, CAD=107.08, EUR=169.00, RMB=20.82
	2026年(予想)	USD=150.00, CAD=107.00, EUR=175.00, RMB=20.00

© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

15

それでは、2026年度連結業績予想についてご説明いたします。

2026年度の連結業績予想は、売上高は960億円、営業利益は48億円、経常利益は54億円、当期純利益は38億円と予想しております。

為替の予想につきましては、下段に記載のとおりでございます。

「セグメント別の予想」について、次ページにてご説明いたします。

(2)セグメント別業績予想

2025年12月期 | 決算説明会



(単位:百万円)

セグメント		2025年12月期 (実績)	2026年12月期 (予想)	前期比	
				増減額	増減率(%)
アジア事業	売上高	37,685	42,000	+ 4,335	+ 11.5
	営業利益	3,209	3,505	+ 296	+ 9.2
産業資材	売上高	26,179	30,000	+ 3,821	+ 14.5
	営業利益	2,277	2,500	+ 223	+ 9.7
スポーツ・建設資材	売上高	11,084	11,500	+ 436	+ 3.9
	営業利益	969	1,000	+ 31	+ 3.1
その他	売上高	421	500	+ 79	+ 1.8
	営業利益	▲ 38	5	+ 43	—
北米事業	売上高	45,270	47,500	+ 2,230	+ 4.9
	営業利益	2,317	2,400	+ 83	+ 3.5
欧州・南米・ オセアニア事業	売上高	5,749	6,500	+ 751	+ 13.0
	営業利益	246	400	+ 154	+ 6.2
連結	売上高	88,685	96,000	+ 7,315	+ 8.2
	営業利益(※)	4,102	4,800	+ 698	+ 17.0

※会社費用はセグメント別の営業利益には高分しておりません

© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

16

セグメント別の予想でございますが、アジア事業は、全事業において、増収・増益を予想しております。

北米事業及び欧州・南米・オセアニア事業におきましては、2026年度は底堅い需要を見込んでおり、増収・増益を予想しております。

駆け足ではございましたが、私の方からは、以上とさせていただきます。

続きまして、CEOの小貫より、「中期経営計画の進捗状況」及び「資本コストや株価を意識した経営の実現」についてご説明させていただきます。

CEO よろしくお願いたします。



■クリヤマホールディングス 小貫様

CEOの小貫です。

まず、「中期経営計画の進捗状況」についてでございます。



長期構想「クリヤママネジメントプラン」について、ご説明させていただきます。

当社は、創業100周年を迎える2039年を見据え、「持続的な企業成長を実現し、企業価値を最大化すること」を目的に、2025年3月、長期構想「クリヤママネジメントプラン、KMP2039」を策定いたしました。

この構想を具現化するため、2030年までの6年間で「KMP Action1」及び「Action2」の2段階に分け、中期経営計画として推し進めております。

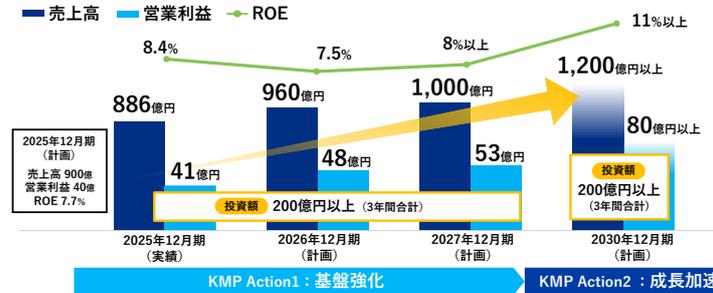
クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年3月25日(水)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

(2)中期経営計画：2030年（KMP Action2）までの数値目標



2025年度は計画並みの実績。引き続き、2027年度・2030年度の計画達成に向けて



© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

19

中期経営計画の進捗と目標についてご説明いたします。

「KMP Action1」の1年目である2025年度は、売上高は計画に届きませんでした。営業利益は41億円と計画を上回る着地となりました。

利益面については概ね計画通りの水準で推移しております。

現在は「基盤強化」のフェーズにあります。

2027年度の売上高1,000億円、ROE8%以上の達成に向け、計画を推進してまいります。

続く、2030年度への「成長加速」フェーズでは、売上高1,200億円、ROE11%以上を掲げております。

各期間で200億円以上の投資を実施し、目標達成を目指します。

次ページより、セグメント別の詳細をご説明いたします。

(3)中期経営計画：産業資材事業の振り返りと今後の取り組み



20

産業資材事業の振り返りと、今後の取り組みについてです。

当セグメントは、売上高・営業利益ともに計画を上回る着地となりました。

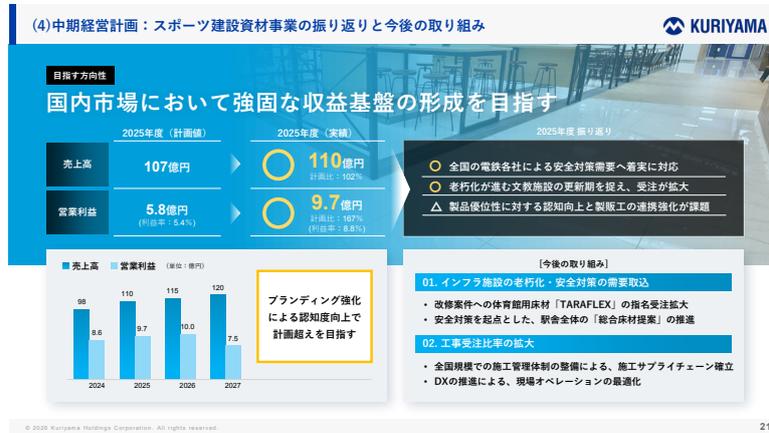
主な要因は、主力の農機・建機分野における顧客の生産台数の回復に加え、新製品の投入や価格転嫁が着実に進んだことにあります。

今後は、昨年度にグループ化したミトヨ社とのシナジーを最大化させるとともに、北米市場の深耕や、センサー技術を軸とした新機能の開発により、成長を加速させてまいります。

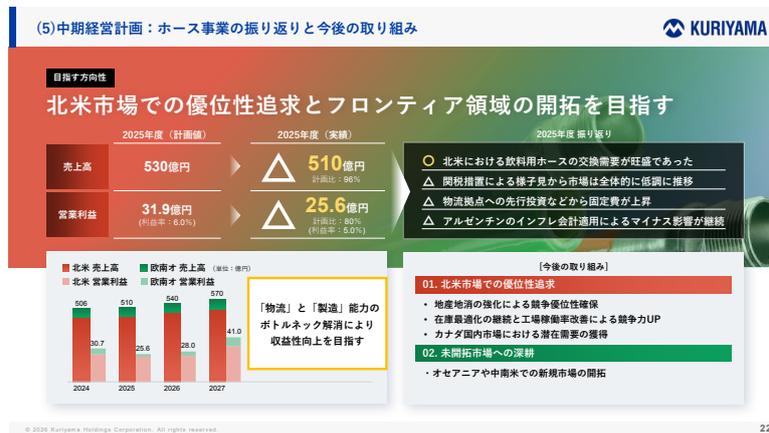
ミトヨ社とのシナジーの進捗については、後ほどご説明いたします。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年3月25日(水)
3355 東証スタンダード市場

決算説明



続きまして、スポーツ・建設資材事業についてです。
当セグメントは、売上高・営業利益ともに計画を上回る着地となりました。
主な要因は、全国の電鉄各社による安全対策需要へ着実に対応したほか、老朽化が進む文教施設の更新期を的確に捉え、受注を拡大させたことにあります。
今後は、ブランディングのさらなる強化や施工体制の改善に注力し、収益性のさらなる向上に努めてまいります。体育館用床材「TARAFLEX（タラフレックス）」の指名受注をさらに加速させるとともに、DXの推進を通じて、現場オペレーションの最適化を進めてまいります。
国内での盤石な収益基盤を構築し、次の成長につなげてまいります。
「TARAFLEX」の認知度強化については、後ほどご説明いたします。



続いて、ホース事業についてご説明いたします。
2025年度は、北米及び欧州・南米・オセアニアの全地域で、売上高・営業利益ともに計画を下回る厳しい結果となりました。
北米では、飲料用ホースの大型需要を捉えた一方、関税による買い控えと、物流拠点への先行投資が利益を圧迫しました。
また、南米では、アルゼンチンのインフレ会計が下押し要因となりました。
グラフのとおり、売上高は中期経営計画の目標水準を維持していますが、利益面の改善が急務であると認識しております。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年3月25日(水)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

地産地消によるコスト競争力の強化に加え、カナダやオセアニアなど、成長余力のある未開拓市場の攻略に注力することで、「物流」と「製造」能力のボトルネックを解消し、収益性の向上につなげてまいります。地産地消の強化については、後ほど、個別トピックスでご説明させていただきます。

(6)進捗状況(トピックス)：産業資材事業「ミトヨとのシナジー創出に向けた取り組み」

顧客・製品・機能の融合による
成長ドライバー創出に向けた基盤構築を推進



© 2024 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved. 23

ここからは、各事業の成長を牽引する、個別のトピックスについてご説明いたします。まず、産業資材事業における「ミトヨ社とのシナジー創出」についてです。本統合の狙いは、両社の顧客・製品・機能の強みを融合し、新たな成長ドライバーを構築することにあります。両社がそれぞれの業界で築いた実績を相互に活用いたします。クリヤマの「尿素 SCR センサー」に、ミトヨ社の「周辺部材」を組み合わせたシステム提案を行い、製品ラインの拡充と提案力の向上を進めております。さらに、ミトヨ社の製造機能を取り込み、開発から製造までの一貫体制を強化しております。これにより、クリヤマ R&D を中心とした研究成果をスピーディに製品化することに加え、内製化による付加価値の向上を推進してまいります。

(7)進捗状況(トピックス)：スポーツ・建設資材事業「体育館用床材-TARAFLEX-のブランディング戦略」

日本男子バレーボール 西田有志選手を「TARAFLEX」アンバサダーに迎え、
中長期的な企業価値向上を目指す



© 2024 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved. 24

続いて、スポーツ・建設資材事業の「ブランディング戦略」です。当社は、世界に挑み続けるプロバレーボール選手の西田有志選手を、体育館用床材「TARAFLEX」のアンバサダーに迎え、企業価値の向上を目指してまいります。4月からの新CM放映やカタログの刷新を通じ、3つの効果を創出いたします。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年3月25日(水)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

第一に、ブランド力価値の向上による「売上高の成長」、第二に、働きがいや採用力の強化といった「人的資本の充実」、そして第三に、アスリートが最高峰のパフォーマンスを発揮できる環境を守り、「スポーツの未来を足元から支え続ける存在」としての地位を確立してまいります。
圧倒的な安全性と、ブランドへの信頼を掛け合わせ、本製品をファンから愛される“信頼の象徴”へと進化させてまいります。



次に、ホース事業における「地産地消の強化」についてご説明いたします。
これまでの説明会でご説明した北米での物流機能の拡充に加え、新たなスペースを活用した製造機能の強化を図ることで、物流と製造の連携を一段と高め、収益性の向上を目指してまいります。
これにより、供給スピードとコスト競争力を引き上げ、着実な収益確保につなげる方針です。
代表例として、これまでスペインで製造している消防用ホースを、アメリカでも製造するなど、特定領域における競争優位性を高めてまいります。
地産地消の強みを最大化し、高付加価値化とコスト競争力を両立させることで、早期の収益改善を図ってまいります。



続いて、コーポレートガバナンスの強化についてご説明いたします。
当社は、多角的なグローバル経営を加速させるため、業績連動型株式報酬制度の改定を進めております。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年3月25日(水)
3355 東証スタンダード市場

決算説明

これまでの取締役を対象とした単年度評価に加え、執行役員及び関連会社の代表者への給付と、中期経営計画の達成状況に連動した評価基準を新たに導入する予定です。

この短期と長期の両輪による評価をもって、経営陣のコミットメントを一層明確化し、株主・投資家の皆様との「価値共有」を推進してまいります。

成果と報酬をしっかりと連動させ、実効力のある経営を通じて、着実な企業価値の向上に繋げてまいります。

(10)進捗状況：キャピタルアロケーション



基盤強化に向けた成長投資に積極的に配分

KMP Action1 (2025~2027年度) のキャッシュアウト状況



次に、キャピタルアロケーションの進捗についてご説明いたします。

中期経営計画「KMP Action1」において、当社は 200 億円以上の成長投資を掲げており、方針に沿って、着実に実行しております。

初年度となる 2025 年度は、総額約 120 億円を投資いたしました。

ミトヨ社のグループ化など「戦略投資」に約 63 億円、北米の新倉庫や製造機能の強化といった「事業投資」に約 20 億円を充当し、将来の収益基盤の強化を加速させております。

これらの先行投資を、「KMP Action2」以降の『安定した収益基盤』へと着実につなげていく方針です。

2027 年度までの計画完遂に向け、成長投資と株主還元のバランスを保ちながら基盤強化に注力してまいります。



続いて、「資本コストや株価を意識した経営の実現」についてご説明させていただきます。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年3月25日(水)
3355 東証スタンダード市場

決算説明



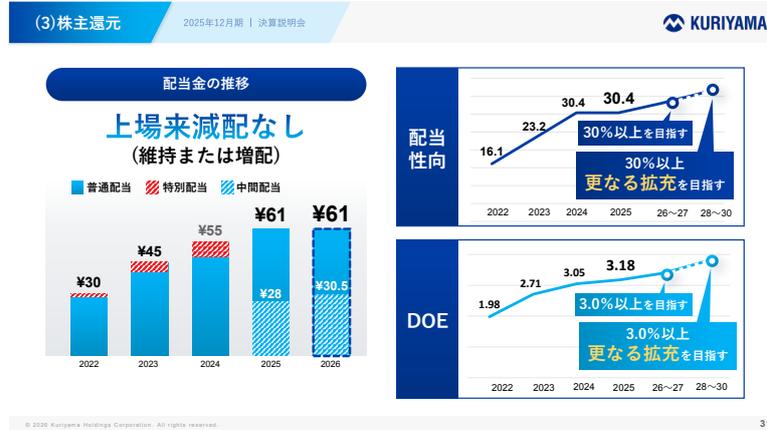
株価指標の現状と、当社の経営課題についてご説明いたします。
 左上のグラフのとおり、当社の PBR は 1 倍を下回って推移しております。
 ROE は、8% 超えを維持できている一方、PER が低水準に留まっていることが主な要因です。
 2025 年度は、この現状を最優先課題と位置づけ、収益性の強化や市場との対話の充実に注力してまいりました。
 PBR 1 倍超えについては道半ばではありますが、市場評価は改善の兆しを見せ、成果が積み上がりつつあると捉えております。
 引き続き、右側に掲げた 3 つの取り組みを推進し、1 日も早い「PBR 1 倍超え」を目指します。



続いて、資本収益性の強化と ROE 目標についてです。
 2025 年度は資本収益性の向上に向けた、成長基盤の構築に注力いたしました。
 ミトヨ社のグループ化や研究開発拠点の新建屋設立に加え、北米では物流機能の拡充で生まれたスペースを有効活用し、製造体制の強化を並行して進めております。
 これら一連の先行投資を収益性の向上に繋げることで、2027 年度に ROE8% 以上、2030 年度には 11% 以上という目標の達成を目指してまいります。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年3月25日(水)
3355 東証スタンダード市場

決算説明



株主還元についてご説明いたします。

当社は「安定的かつ継続的な配当」を基本方針としており、上場以来、一度も減配することなく、配当水準の維持、または増配を継続しております。

2025年度の年間配当金は、前期から6円増配の61円を予定しております。

これにより、配当性向は30.4%、DOEは3.18%となり、当社の還元方針をいずれも達成する見込みです。

続く2026年度につきましても、年間配当は同水準の61円を予想しております。

今後もさらなる還元の拡充を目指すとともに、株主の皆様のご期待にお応えする安定的な還元を継続してまいります。



最後に、IR活動の推進についてです。

当社は市場との対話を経営の重要事項と捉え、説明会の充実や株主優待の再開など、企業認知度向上に資する様々な取り組みを進めております。

その結果、株主数の大幅な増加に加え、東証の「資本コストや株価を意識した経営」に関する「課題解決に向けた企業の取組み事例」に選ばれるなど、一定の外部評価をいただくことができました。

しかし、こうした成果に満足することなく、PBR 1倍超えに向け全力で取り組んでまいります。

引き続き、対話の質をさらに高め、企業価値の最大化に邁進してまいります。

クリヤマホールディングス株式会社 | 2026年3月25日(水)
3355 東証スタンダード市場

決算説明



免責事項

本資料で提供されている情報には、将来の見通しに関する情報が含まれています。これらの歴史的事実以外の情報は、当社が属する業界の競争、市場、諸制度に係るリスクや不確実性による影響を受ける可能性があります。その結果、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び推測に基づく見込みは、将来における実際の成果及び業績とは異なる場合があります。ご承知おきください。

© 2026 Kariyama Holdings Corporation. All rights reserved.

33

以上が[※]2025年度12月期決算説明会のご説明となります。
引き続き、皆さまからのご支援の程、よろしくお願い申し上げます。
本日は、ご清聴いただき誠にありがとうございました。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp